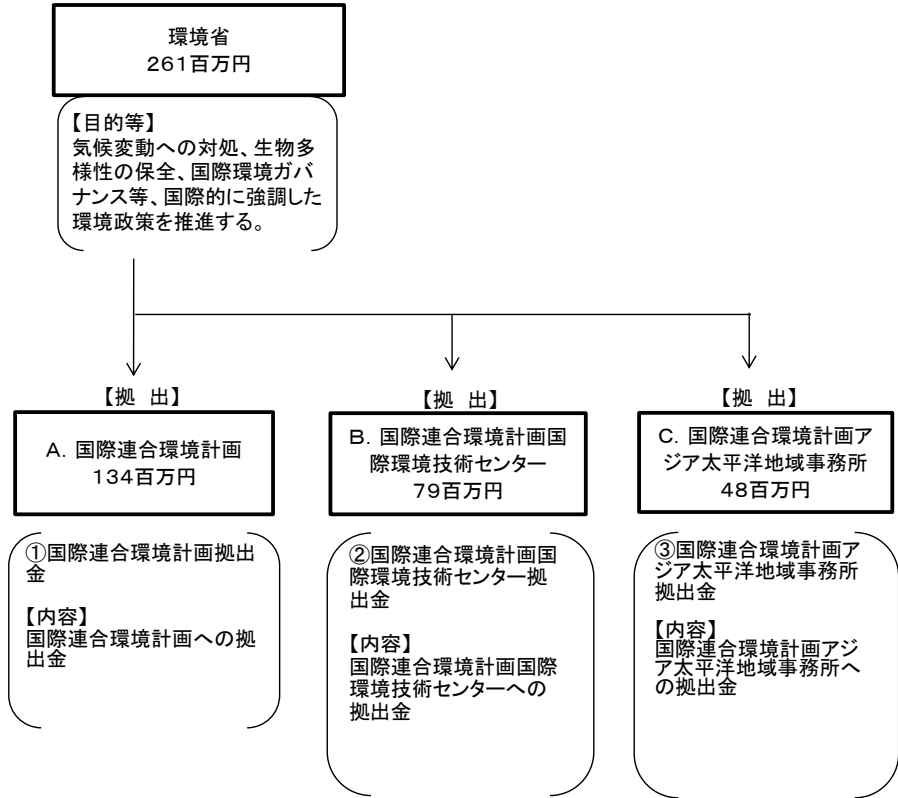


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連合環境計画拠出金等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)	担当課室	国際連携課 総務課研究調査室	課長 塚本直也 室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	第27回国連総会決議2997(XX VII)(1972年)、 UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置行政協 定	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①UNEP拠出金(平成16年度～) → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。我が国からは平成18年度以降同額を拠出し続けている。 ②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金(平成16年度～) → UNEP技術産業経済局の一機関として我が国(大阪府)に設置されているUNEPのIETCの活動に対して資金拠出を行うことにより、同センターの進める水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、湖沼管理等に関する途上国への技術移転事業を支援する。 ③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金(平成18年度～) → 全世界に6か所存在するUNEPの地域事務所の一つであるROAPの活動に対して資金拠出を行うことにより、同事務所が進めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)のショーケース・プロジェクト促進事業を支援する。 →平成24年度からは、「気候変動に強靱な発展支援プログラム」立ち上げ、気候変動への適応力向上を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	302	276	261	219	211
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	302	276	261	219	211
	執行額	302	276	261	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難であるが、団体の報告などにより活動内容を把握		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		(円/ -)	算出根拠			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画拠出金)	122	122	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、国際連合環境計画国際環境技術センターについては、当面の組織運営に必要な経費に限定して予算要求するとともに、国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所については、プロジェクトの継続に真に必要な経費に限定して予算要求を行った。			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)	71	64				
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)	26	24				
計	219	211					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境問題を横断的に扱う唯一の国連機関であり、当該機関に拠出することにより、我が国として世界の環境保全に対する積極性をアピールできるため優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国からの拠出は特定のイヤーマークが行われているものではないため、我が国の拠出額のみでの用途は不明だが、UNEPの管理理事会等で組織の予算計画・事業内容などを各国が承認するプロセスが存在し、受益者との負担関係や費目・用途について適切な運用がなされるようにされている。なお、我が国はUNEP創設以来一貫して、管理理事国(58ヶ国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に対する強い発言権を有している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNEPの予算・決算は2ヶ年予算であり、我が国の予算とリンクしていないため、我が国の拠出のみに対する成果の把握はできないが、組織の活動実績・成果物については、UNEP管理理事会等で個別テーマごとの決議を行い、各種成果物については逐次公表されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 一	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後は以下の視点での評価を行った上で、事業の目的に鑑み、今後も我が国として必要性の高い活動を支援していく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務的な拠出割合ではなく、任意拠出であり、これまで拠出額の是非について、きちんとした議論が行われることなく、毎年例年同額で拠出てきたが、なぜ、その額が必要なのか国民の感覚と拠出額がリンクするようしっかりとアカウントビリティが必要。 ・特にIETCについては、日本に所在し、その活動の大部分が日本からの拠出で賄われているため、その活動が国民のニーズや生活の質の向上に役だっているかどうかの評価をする必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でUNEPの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けなければならない。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかりと把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>IETCへの拠出については、当面の組織運営に必要な経費に限定し概算要求額を縮減した。 また、国際連携戦略推進費においてIETCの今後のあり方について議論する評価検討会を運営する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】</p> <p>○年度 平成24年度(平成24年6月7日開催)</p> <p>○事業番号・事業名 2 国際連合環境計画拠出金等</p> <p>○取りまとめ結果 抜本的改善(現状維持0人、一部改善1人、抜本的改善5人、廃止0人)</p> <p>○取りまとめコメント(要旨) 地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でUNEPの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けなければならない。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかりと把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	020	平成23年行政事業レビュー	017

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際連合環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画への拠出	134			
計		134	計		0
B.国際連合環境計画国際環境技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79			
計		79	計		0
C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48			
計		48	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	134	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48	—	—